



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	158,880	12.0	17,329	35.4	20,617	28.1	13,701	39.0
26年3月期第3四半期	141,806	6.6	12,794	24.6	16,098	32.4	9,860	9.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,464百万円(△7.6%) 26年3月期第3四半期 16,730百万円(83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	108.28	108.14
26年3月期第3四半期	77.66	77.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	231,684	150,004	61.2
26年3月期	233,984	139,471	56.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 141,816百万円 26年3月期 131,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,000	7.3	23,000	14.5	26,100	7.7	17,200	14.8	135.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	128,265,799株	26年3月期	128,265,799株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,710,533株	26年3月期	1,736,737株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	126,542,164株	26年3月期3Q	126,983,395株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) セグメント別生産高、受注残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、成長率の鈍化が継続する中国経済で市場別に濃淡が生じたほか、東南アジア諸国をはじめとした新興国経済での足踏みや欧州経済の停滞など、力強さを欠く展開が認められた一方で、堅調な雇用情勢や個人消費などから米国経済が相対的に好調に推移し、全体としては緩やかな回復基調となりました。

我が国経済では、政府の経済対策や日本銀行による金融政策、円安による輸出環境の改善などを背景に企業収益が上向くなかで、設備投資が増加するなど回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、油圧機器事業において売上高が減少したほか、商用車用機器事業、包装機器事業が横ばいとなりましたが、精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業での売上拡大に加え、自動ドア事業、航空機器事業での為替効果を受けて、売上高は前年同期に比べ増収となり、営業利益、経常利益、四半期純利益についても増益となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比7,810百万円(4.7%)増加し、173,852百万円となりました。売上高は、前年同期比17,073百万円(12.0%)増加の158,880百万円となり、営業利益は同4,534百万円(35.4%)増加し、17,329百万円となりました。売上高営業利益率は同1.9ポイント上昇し、10.9%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	増減率(%)
精密機器事業	35,944	40,733	13.3
輸送用機器事業	42,908	49,369	15.1
航空・油圧機器事業	41,605	38,643	△7.1
産業用機器事業	45,584	45,106	△1.0
合計	166,042	173,852	4.7

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【売上高】

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	増減率(%)
精密機器事業	29,966	37,619	25.5
輸送用機器事業	36,938	45,191	22.3
航空・油圧機器事業	38,047	36,550	△4.0
産業用機器事業	36,853	39,519	7.2
合計	141,806	158,880	12.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【営業利益】

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	増減率(%)
精密機器事業	4,208	6,214	47.7
輸送用機器事業	4,326	8,713	101.4
航空・油圧機器事業	2,385	1,131	△52.6
産業用機器事業	1,873	1,268	△32.3
合計	12,794	17,329	35.4

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は、前年同期比13.3%増加し40,733百万円となりました。売上高は前年同期比25.5%増加の37,619百万円、営業利益は同47.7%増加し6,214百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボット向けの増加により増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は、前年同期比15.1%増加し49,369百万円となりました。売上高は前年同期比22.3%増加の45,191百万円、営業利益は同101.4%増加の8,713百万円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器では、海外でのトラック需要が減少したものの、国内での需要が堅調に推移した結果、横ばいとなりました。船用機器は、造船市況回復の影響を受けて増収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は、前年同期比7.1%減少し38,643百万円となりました。売上高は前年同期比4.0%減少の36,550百万円、営業利益は同52.6%減少し1,131百万円となりました。

航空機器は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響により減収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は、前年同期比1.0%減少し45,106百万円となりました。売上高は前年同期比7.2%増加の39,519百万円、営業利益は同32.3%減少し1,268百万円となりました。

自動ドアは、海外市場での為替効果を受け増収となりました。包装機の売上高は、一部案件の期ずれにより横ばいとなりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	増減率 (%)
日本	81,643	88,454	8.3
アジア	27,765	31,985	15.2
北米	10,987	13,132	19.5
ヨーロッパ	21,002	24,810	18.1
その他地域	408	497	21.8
合計	141,806	158,880	12.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 アジア向けの増は主に鉄道車両用機器、精密減速機、船用機器の増加によるものです。

3 北米向けの増は主に航空機器、自動ドアの増加によるものです。

4 ヨーロッパ向けの増は主に精密減速機、自動ドアの増加によるものです。

② 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比4,519万円(28.1%)増加の20,617百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の減少により前年同期比109百万円減少の3,542百万円、営業外費用は支払利息の減少により前年同期比94百万円減少の254百万円となりました。

③ 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比3,840百万円(39.0%)増加の13,701百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比5,137百万円増加の20,538百万円となりました。法人税等は前年同期比1,447百万円増加の6,752百万円となり、少数株主利益は、前年同期比150百万円減少の84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減額
総資産	233,984	231,684	△2,300
負債	94,513	81,679	△12,833
純資産	139,471	150,004	10,533

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は128,552百万円、固定資産は103,131百万円であり、その結果、総資産は231,684百万円と前連結会計年度末比2,300百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加4,640百万円、受取手形及び売掛金の増加4,311百万円及び投資有価証券の増加3,375百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少12,999百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は59,919百万円、固定負債は21,760百万円であり、その結果、負債合計は81,679百万円と前連結会計年度末比12,833百万円の減少となりました。主な増加要因は、繰延税金負債の増加1,616百万円であります。一方、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少10,073百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は150,004百万円であり、自己資本は141,816百万円と前連結会計年度末比10,533百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益13,701百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少5,088百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第3四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成26年10月31日に発表しました平成27年3月期通期の業績予想を修正することとしました。

詳細につきましては、平成27年1月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成26年10月31日に公表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成27年3月期通期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	216,000	21,600	24,400	15,500	122	49
今回修正予想 (B)	217,000	23,000	26,100	17,200	135	92
増減額 (B-A)	1,000	1,400	1,700	1,700	—	—
増減率 (%)	0.5	6.5	7.0	11.0	—	—
前期実績	202,292	20,092	24,227	14,978	117	95

① 売上高

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成26年10月31日発表)	48,000	60,700	49,000	58,300	216,000
今回修正予想 (B)	50,200	60,300	47,900	58,600	217,000
増減額 (B-A)	2,200	△400	△1,100	300	1,000
増減率 (%)	4.6	△0.7	△2.2	0.5	0.5
前期実績	42,853	52,641	52,533	54,264	202,292

② 営業利益

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成26年10月31日発表)	6,800	10,200	1,100	3,500	21,600
今回修正予想 (B)	7,800	10,800	1,200	3,200	23,000
増減額 (B-A)	1,000	600	100	△300	1,400
増減率 (%)	14.7	5.9	9.1	△8.6	6.5
前期実績	6,359	6,344	3,862	3,526	20,092

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,150百万円減少し、利益剰余金が677百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、海外における現地生産化の推進等により、今後の国内工場設備の稼働が安定化することが見込まれたことから、あるべき減価償却方法について見直した結果、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は916百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ919百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,726	22,819
受取手形及び売掛金	52,840	57,151
有価証券	27,999	15,000
商品及び製品	5,366	5,833
仕掛品	7,906	11,293
原材料及び貯蔵品	8,961	9,748
繰延税金資産	2,904	2,982
その他	2,664	3,871
貸倒引当金	△209	△146
流動資産合計	134,159	128,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,047	48,121
減価償却累計額	△28,890	△29,733
建物及び構築物(純額)	18,157	18,388
機械装置及び運搬具	65,009	66,303
減価償却累計額	△46,189	△47,800
機械装置及び運搬具(純額)	18,820	18,503
工具、器具及び備品	23,384	24,149
減価償却累計額	△20,709	△21,036
工具、器具及び備品(純額)	2,675	3,113
土地	14,634	14,650
建設仮勘定	937	895
有形固定資産合計	55,225	55,551
無形固定資産		
のれん	18,538	17,270
その他	2,854	3,777
無形固定資産合計	21,393	21,048
投資その他の資産		
投資有価証券	21,184	24,560
繰延税金資産	556	492
その他	1,657	1,573
貸倒引当金	△192	△93
投資その他の資産合計	23,205	26,531
固定資産合計	99,824	103,131
資産合計	233,984	231,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,265	36,572
短期借入金	5,825	5,599
1年内返済予定の長期借入金	10,119	45
未払法人税等	5,862	3,160
製品保証引当金	1,087	896
受注損失引当金	-	9
その他	15,001	13,635
流動負債合計	73,161	59,919
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	259	164
役員退職慰労引当金	207	198
退職給付に係る負債	7,111	6,134
繰延税金負債	1,475	3,092
その他	2,296	2,171
固定負債合計	21,351	21,760
負債合計	94,513	81,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,011	18,989
利益剰余金	94,225	103,509
自己株式	△2,987	△2,926
株主資本合計	120,248	129,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,783	2,962
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	9,321	9,375
退職給付に係る調整累計額	△309	△92
その他の包括利益累計額合計	10,794	12,244
新株予約権	306	357
少数株主持分	8,121	7,830
純資産合計	139,471	150,004
負債純資産合計	233,984	231,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	141,806	158,880
売上原価	104,422	114,592
売上総利益	37,384	44,288
販売費及び一般管理費	24,589	26,959
営業利益	12,794	17,329
営業外収益		
受取利息	105	131
受取配当金	67	121
受取賃貸料	175	138
持分法による投資利益	2,477	1,993
為替差益	549	856
その他	276	299
営業外収益合計	3,652	3,542
営業外費用		
支払利息	163	145
その他	184	108
営業外費用合計	348	254
経常利益	16,098	20,617
特別利益		
固定資産売却益	192	15
投資有価証券売却益	-	0
出資金売却益	38	-
段階取得に係る差益	104	-
特別利益合計	335	15
特別損失		
固定資産処分損	96	58
ゴルフ会員権評価損	0	-
退職給付制度改定損	837	36
環境対策費	65	-
持分変動損失	33	-
特別損失合計	1,032	94
税金等調整前四半期純利益	15,401	20,538
法人税等	5,305	6,752
少数株主損益調整前四半期純利益	10,095	13,786
少数株主利益	235	84
四半期純利益	9,860	13,701

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,095	13,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	1,169
繰延ヘッジ損益	△11	0
為替換算調整勘定	5,789	195
退職給付に係る調整額	-	216
持分法適用会社に対する持分相当額	146	97
その他の包括利益合計	6,634	1,678
四半期包括利益	16,730	15,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,529	15,151
少数株主に係る四半期包括利益	1,200	313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,966	36,938	38,047	36,853	141,806	—	141,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	117	863	61	1,079	△1,079	—
計	30,004	37,056	38,911	36,914	142,886	△1,079	141,806
セグメント利益	4,208	4,326	2,385	1,873	12,794	—	12,794

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,079百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,619	45,191	36,550	39,519	158,880	—	158,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	142	930	148	1,265	△1,265	—
計	37,663	45,333	37,480	39,667	160,145	△1,265	158,880
セグメント利益	6,214	8,713	1,131	1,268	17,329	—	17,329

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,265百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が1百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が2百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が2百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が2百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が385百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が174百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が297百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が59百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	29,980	20.6	37,345	22.7
輸送用機器事業	37,562	25.8	47,282	28.7
航空・油圧機器事業	39,836	27.3	37,967	23.0
産業用機器事業	38,319	26.3	42,253	25.6
合計	145,699	100.0	164,849	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

② 受注残高

報告セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	14,825	15.9	13,577	14.2
輸送用機器事業	22,339	23.9	24,937	26.1
航空・油圧機器事業	31,263	33.5	30,292	31.7
産業用機器事業	24,929	26.7	26,676	28.0
合計	93,358	100.0	95,484	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。